

【別紙様式】

課題名：肉用牛新規就農者定着化へ向けた支援

所属名：大隅地域振興局農政普及課
発表者名：谷口 兼士郎

＜活動事例の要旨＞

- (1) 市町、農協、農業経営スペシャリスト及び農政普及課による就農支援体制を構築し、就農相談から就農後の子牛育成技術指導等、定着化に向けて幅広く支援した。
- (2) 子牛の商品性向上に関する課題解決手法を習得したモデル農家が、研修会での発表を通じて、その手法を地域に波及した。

1 活動の課題・目標と策定過程

- (1) 課題・目標と設定理由

肝属地域は肉用牛生産が盛んであり、地域農業産出額の約28%を肉用牛が占めているが、他の地域同様に生産者の高齢化や担い手不足によって農家戸数は減少している。

肝属地域の生産基盤の維持及び担い手の確保・育成のため、新規就農者の育成・定着化支援を行う。

- (2) 計画の策定過程

普及指導計画において、新規就農者の定着化支援（HOP）、中核的経営体の育成（STEP）、新たな経営形態への発展支援（JUMP）を位置づけた（図）。

HOPにあたる就農後5年以内の新規就農者定着化のため、基本技術、経営手法習得支援等を実施する計画を策定した。

さらに、ICTを活用した飼養管理技術の経営効果実証を調査研究とした。



図 経営体育成の考え方

2 普及指導活動の内容

- (1) 活動の経過

ア 就農支援体制の構築による支援

独立して肉用牛経営を開始する新規就農者が多く、経営開始の際は多額の資金の借入を必要とする。市町及び農協等と連携した就農支援体制で、新規就農者の経営が安定するよう就農相談から資金借入計画、公庫面談等まで支援した。

事業継承等において牛や牛舎を譲渡する際の税制的な課題等に対しては、税理士や行政書士等の農業経営スペシャリストの派遣を要請して支援した。

イ モデル農家の育成支援

子牛の商品性向上に関する課題解決手法を地域に波及するため、モデル農家を育成した。

新規就農者を対象にした研修会を開催し、モデル農家の事例発表及び生産性向上等をテーマとした生産者同士の相互討論を行った。

- (2) 指導・支援の体制

担い手の確保と生産基盤の維持のために、新規就農者（HOP）、規模拡大志向農家（STEP）及び法人経営体（JUMP）の生産者の経営状況に応じた3段階

を普及指導計画に位置づけて普及活動を展開した。
新規就農者に対しては、市町、農協、農業経営
スペシャリスト及び農政普及課による就農支援
体制を構築し、就農相談から始まり、就農後の子牛
育成技術等の習得に向けて支援した。

モデル農家を育成するため、経済連や市町、農
協の関係機関と農政普及課で子牛育成巡回指導
支援体制を構築した（写真1）。

また、調査研究として取り組んだ牛群管理シ
ステムの導入効果実証では、就農時に導入した新規
就農者も対象とした。



写真1 子牛育成巡回指導の様子

3 普及指導活動の成果

(1) 課題及び目標の達成状況とその要因

ア 令和2年度から令和3年度までの就農計画
作成支援数は33件で、新規就農者が導入した繁殖
雌牛頭数は471頭に及び、肝属地域の肉用牛生
産基盤の維持に寄与した。

イ 令和3年度、農業経営スペシャリストを6件
活用し、就農時の資産取得や第三者経営継承に
よる新たな経営形態での就農を支援した。

ウ モデル農家が商品性向上に関する課題解決
手法を習得したことで、生産した子牛は市場平均
価格以上で取引された。また、その手法を研修
会で発表し、地域へ波及した（写真2）。



写真2 モデル農家発表の様子

エ 新規就農者を対象とした研修会で、関係機関や指導農業士等を交えた生産者同
士の意見交換により、自ら課題解決に取り組む意識が高まった。

(2) 活動に対する生産者・農家の評価

モデル農家からは、「自分で課題を整理して、子牛育成飼料給与マニュアルや個
体管理の徹底等基本に忠実にすることが大切であると再確認できた」という声が聞
かれており、新規就農者が早期に定着化する新たなモデル農家の育成が大きく期待
されている。

(3) 地域農業振興への貢献

研修会等での波及により、指導農業士や女性農業経営士等との「地域の繋がり」
が強まり、新規就農者の早期定着に向けた支援体制が構築された。

肝属地域の担い手確保に繋がるとともに、地域の繁殖雌牛増頭に貢献した。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 今後の課題

各地区で新たなモデル農家を選定して早期定着化を支援する。

子牛育成巡回指導支援を終えたモデル農家へ、規模拡大（STEP）に向けた新
たな計画作成支援を行う。

(2) 今後の活用に向けて

モデル農家を育成することで、地域の飼養管理技術の向上及び子牛の発育改善に
繋がるため、引き続き各地区で取り組むとともに、モデル農家から新規就農者へ課
題解決手法等の波及も図る。